

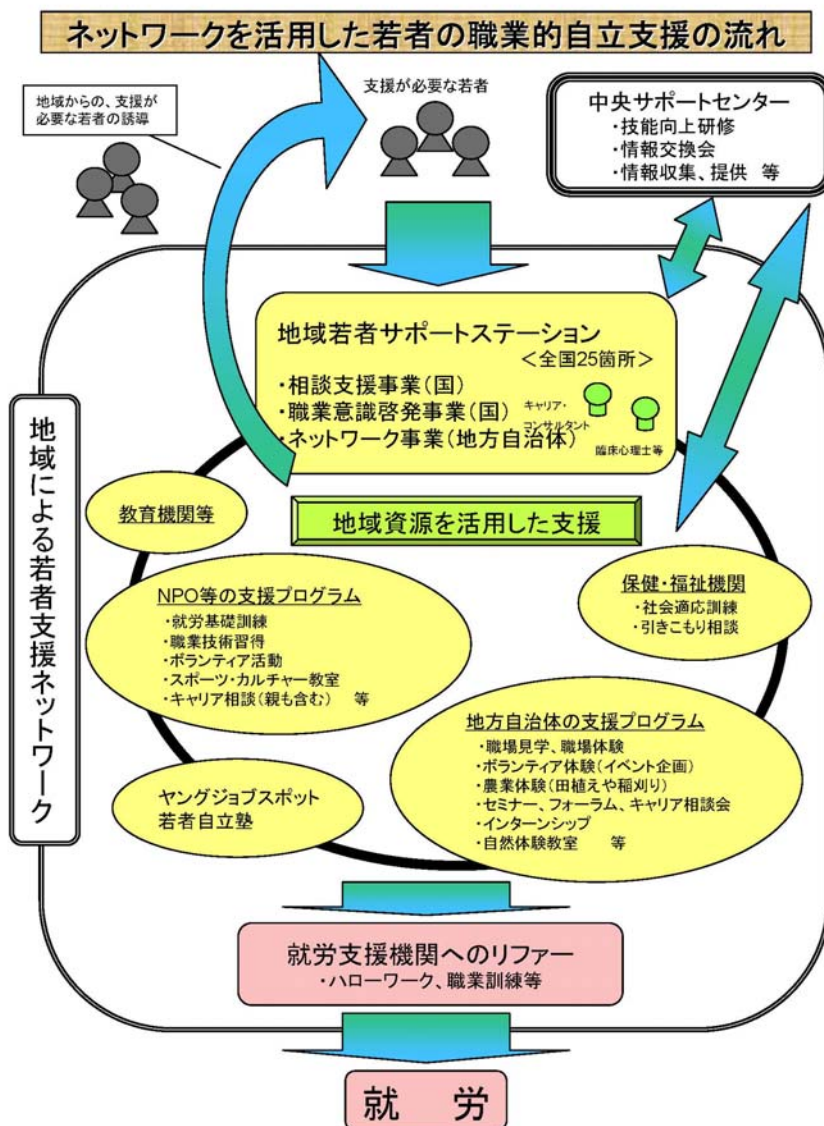
し、必要な支援が継続的に受けられるよう、支援状況等を一元的にフォローする。

②職業意識啓発事業

職業意識啓発のため、若者キャリア開発プログラム(ジョブトレーニング、職業ふれあい事業等)を実施する。

③地方自治体の事業(ネットワーク業務)

地域の若者支援機関のネットワークを構築。各機関のサービスが効果的に受けられるようネットワークを維持管理。また、ネットワークを通じた支援の必要な若者を把握する。



ニートの状態にある若年者の実態に関する調査研究

専門委員会委員名簿

氏名	所属	
宮本みち子	放送大学教養学部 教授	座長
小杉礼子	労働政策研究・研修機構統括研究員	
小玉正博	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授	
津富宏	静岡県立大学国際関係学部 助教授	
岩間夏樹	(財)社会経済生産性本部客員研究員 ライズコーポレーション代表	
大森美香	お茶ノ水女子大学文教育学部 助教授	

(順不同、敬称略、所属等は委嘱時のもの)

オブザーバー 厚生労働省（職業能力開発局総務課基盤整備室、ならびに
職業能力開発局育成支援課キャリア形成支援室）

事務局 財団法人社会経済生産性本部